

認知症総合支援事業の令和元年度の取組み

1. 認知症に関する地域づくり・普及啓発

令和元年度 認知症サポーター養成講座実績 6月～9月 実施

開催回数	人数（延）
13回	389名

認知症サポーター養成講座フォローアップ講座（圏域ごとの実情に合わせ実施）10月実施

	開催回数 参加人数	内容	目的・効果
南部地域 包括支援 センター	1回 8名	東村山警察署・福祉用具・ほっとシ ティとの連携 ・警察署での関わりの現状「行方 不明届」の実際・福祉用具を活用 した見守り支援・ほっとシティ東 村山での支援の現状と連携	連携しての「見守り」に焦点をあて認知症サ ポーターが支援の仕組みを知り安心して活躍 できることを期待して実施。 サポーターの役割のイメージの具体化。地域 での見守り支え合いに有益な普及啓発が課題 である。
西部地域 包括支援 センター	1回 24名	グリーンタウン久米川自治会共催 ・認サポのおさらい （接し方のポイントなど） ・声かけロールプレイ ・警察署から通報判断等の話 ・協力店の紹介	昨年度に引き継ぎ自治会と共催。 団地敷地内で近隣の商店、事業所の協力を得 て行うことで、住民、事業所など地域の様々 なカタが協力して見守る体制を作ることがで きた。
中部地域 包括支援 センター	2回 32名	1回目 ・講義 声かけ体験 ・グループワーク（地域づくり） 2回目 ・認定看護師による講義 ・グループワーク・サロン紹介	サポーターがすぐに実践できるよう身近な場 面設定の声かけ体験。見守りのための地域づ くりについて住民が積極的に考える場となっ た。認定看護師の講義により理解を深めた。 地域での活動につなげることを目的としたサ ロン紹介を行った。
北部地域 包括支援 センター	2回 36名	1回目（諏訪町地域懇談会と共催） 2回目（野口町あいさつふれあい 実行委員会と共催） ・講義 声かけ体験 ・振り返りグループワーク	地区懇談会や地域で活動している団体と共催 して行い、活動と組み合わせることで地域づ くりを進めていくことを目的とした。 ロールプレイを通して体感的に学ぶことによ り理解を深めた。
東部地域 包括支援 センター	1回 12名	・認知症認定看護師による講義 ・ロールプレイ声かけ体験 （劇団員がボランティアで協力） ・グループワーク テーマ「私たちにできること」	専門的な講義を受け理解を深めることができ た。また、声かけ体験の認知症高齢者役を劇 団員が行うことで臨場感があり、実際の声か けの体験、スキルアップにつながった。

小学校認知症サポーター養成講座

日 程	学 校 名・参加人数
5月22日（水）	化成小学校 5年生 3クラス 95名
9月11日（水）	南台小学校 6年生 2クラス 68名
9月18日（水）	久米川東小学校 6年生 3クラス 101名
1月15日（水）	北山小学校 5年生 2クラス 58名

徘徊（行方不明高齢者等）声かけ体験会

日 時	場 所	参加人数
11月25日（月）	サンパルネホール コンベンションホール 東村山駅西口周辺	市民 22名（本人役7名） 当日養成講座受講者 6名 協力店舗 7店舗

認知症サポーター養成講座のフォローアップとして実施。

認知症のかたへの声かけの実際について学ぶ、認知症に関する普及・啓発、地域の協力店舗を増やすことを目的としている。令和元年度は認知症施策検討会議とWT（地域認知症サポーター4名、基幹型包括・地域型包括3名、市職員2名）で実施方法等を検討した。

今後の協力を希望し、連絡先の提供を頂いた11名のサポーターについては居住する地域包括支援センターに情報を提供した。認知症に関する地域のイベントの情報提供、協力の声かけを行っていく。

協力店舗については、ステッカーの配布を実施。認知症関連事業のチラシを置く等の広報協力を得た。

認知症普及啓発講座 ～認知症カフェを学ぼう～（実施予定）

日時 令和2年3月5日（木）13時30分～16時20分

場所 富士見公民館 ホール ホール前ロビー ふれあい喫茶ふじみ

内容 講演 近隣市及び東村山市のカフェの取組み 認知症カフェの一部体験

2. 認知症と共に生きる本人及び家族支援

行方不明者高齢者等検索メールの登録 令和元年12月末

事前登録者	協力者登録
19名	308件 (事業者登録39件)

メール配信件数実績（平成31年4月～令和元年12月末） 5件

協力者募集のちらしの見直し。

小学校認知症サポーター養成講座参加児童の保護者、健康のつどい、介護予防大作戦での各町配布、居宅介護事業者研修会での配布。

認知症初期集中支援チーム

令和元年12月末 延件数

事前カンファレンス	訪問支援	チーム員会議 (事後カンファレンス)
6	0	3

○認知症初期集中支援チーム状況把握のための調査

1. 市内ケアマネジャーに対する認知症施策認知度

→「認知症初期集中支援チーム」「認知症支援コーディネーター」等の施策の認知度が低かった。

2. 平成30年度に包括に認知症の件で相談があったケースの調査（対象 279人）

3. 令和元年7月中旬～8月に包括に認知症の件で相談があったケースの調査（対象 29人）

→相談事例の傾向の把握の結果、「今までは生活できていたが、認知症が進行し、長時間ひとりで過ごすことが難しくなったので、サービスを利用したい。」というかたが相談に来ると分析した。

○令和元年度の取組

- ・11月に居宅介護支援事業者向けに、認知症に関する研修会で相談経路及び対象者について周知。
- ・対象者については、従来は対応困難なかたの相談が多くを占めていたが、認知症があっても、ある程度自立した生活を送ることができるかた（支援者にとっては見守り対象）について検討することでタイミングよく介入することができることを周知した。

認知症高齢者等保護情報共有サービスの検討

第2回医療・介護連携推進委員会で検討